

那須塩原市議会 フロンティアなすの 行政視察報告書



視察機関 平成30年8月6日（月）～8日（水）

- 1 視 察 日 平成30年8月6日（月）
視 察 地 北海道帯広市
内 容 フードバレーとかちの取組について
十勝バイオマス産業都市構想について
- 2 視 察 日 平成30年8月7日（火）
視 察 地 北海道千歳市
内 容 防災学習交流センター「そなえーる」について
- 3 視 察 日 平成30年8月8日（水）
視 察 地 北海道札幌市
内 容 MICE 総合戦略について
婚活イベントについて

フードバレーとかちの取組について

8月6日 帯広市

1 フードバレーとかちとは、

地域の強みである農業を成長させるため、農業を基盤とする新たな産業を創出し、十勝から世界に向けて価値を発信する取組を進めている。

2 フードバレーとかち推進協議会

産・学・官・金 41 団体の協議会を結成

農林漁業団体 4 団体 商工業団体 6 団体 大学・試験研究機関 6 団体

金融機関 4 団体 行政機関 22 団体（1 市、16 町、2 村）

農林水産業の成長産業化、地域経済活性化、販路拡大、新商品開発に向けて、農業者や商工業者のマッチング、研究機関との連携など、農商工連携、6 次産業化などの取組を支援する相談活動を活発化させている。

3 国際戦略総合特区の活用（国の補助事業）

北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区（H F C）

食産業の研究開発・輸出拠点を形成し、成長著しい東アジアの食市場を獲得する。

十勝における実績、273 億円の設備投資を誘発した。

具体的には、長芋集出荷貯蔵施設、輸出対応と畜場整備、高機能物流拠点の設置、新規作物の導入促進、I C T の活用、G A P の普及促進、和牛改良生産組合の設立

4 農商工連携事業

食品メーカーとの連携 フジッコと包括連携協定

大豆ピニートルプロジェクト 十勝の枝豆の葉と茎に含まれる機能性素材を活用し、地元高校生と商品開発を行うなど、枝豆から機能性食品を開発した。

株式会社明治と協定 生乳の価値向上を目指し、食育や健康情報発信を目的としたセミナーなどを開催している。

5 十勝の食の価値向上、魅力発信

十勝フェアの開催、グランドハイアット東京 日本料理旬房

十勝産食材を使用した特別メニューを提供。3000 名以上が参加。

6 地域産業の活力向上

十勝人チャレンジ事業 十勝の 20 代から 40 代の産業人を対象に、自ら設定したテーマに基づいて、国内外の先進地域で技術の応用導入を目指す調査研究を支援する。これまでに 31 名が実施。

とかち・イノベーションプログラム 起業家精神をもったとがったアイデアの具現化に対する取組を支援する。これまでに 10 件が事業化した。

ディスティネーション十勝 ワールドクラスの本格的なアウトドア体験を提供する旅行会社を設立し、十勝に旅人を呼び込んでいる。

フードバレーとかちは、産業ばかりでなく子育て教育、保健福祉、環境にまで幅を広げこの地域の基盤になろうとしている。

所見

十勝は畑作物と酪農が盛んな地域であり、フードバレーとかちでは、これを基盤として食品企業と連携して、農商工連携や 6 次産業化に取り組み、新商品の開発や魅力向上など

に成果を上げている。

本市は酪農を中心とする畜産、水田を中心とする米作りを進めているが、農商工連携や6次産業化は遅れているのが現状である。国県の補助事業の活用や農業者と食品企業との連携を強化して、新たな商品の開発やブランド化に取り組む必要があり、フードバレーとからは大変参考になった。

(報告者 小島耕一)

十勝におけるバイオマスの取組について

8月6日帯広市

1 十勝におけるバイオマスの活用

バイオマスには木質系、農業残差、家畜排せつ物、食品廃棄物、汚泥類、紙類、植物系廃油などがあるが、最も量がおおいは家畜排せつ物である。家畜排せつ物については、堆肥化により農地還元を進めているが、畜産農家の大規模化により、処理量が増加し、臭気問題など解決すべき課題も生まれてきていた。

2 十勝バイオマス産業都市構想が国のバイオマス産業都市に選定

十勝地域17市町村が共同して、豊富な地域資源の活用やエネルギー自給、環境に優しいまちづくりを目標にバイオガスプロジェクト、バイオエタノールプロジェクト、木質バイオマスプロジェクト、BDFプロジェクトをすすめる構想を策定し、この構想が国からバイオマス産業都市に認められた。

3 バイオマス構想推進の現状

バイオガスプロジェクトは順調に拡大している。投資誘発額 142億円 新たなプラント設置 21基 (33基のバイオガスプラントが稼働中)

バイオエタノールやBDFプロジェクト、木質バイオマスについては、経済性の問題から中止、縮小している。

4 鹿追町環境保全センターの設置経過

鹿追町では、住民が市街地周辺の畜産農家の悪臭に悩まされていたことから、自治体を中心となってバイオガスプラントを運営することを決定し、鹿追町環境保全センターを設置した。事業費は23億円で1200頭の乳牛の家畜排せつ物を処理している。FIT制度に基づき売電しており、メタン発酵後の消化液は畑や牧草地に散布して肥料の代替えとともに、熱エネルギーを活用して、発酵槽の加温、温室における新規作物の栽培、農作物の貯蔵、チョウザメの養殖を実施している。

5 士幌町農業協同組合

12基のプラントを設置している。

1基の設置コストは12～13億円、乳牛500頭の家畜排せつ物を処理しており、売電は年間1億円で設置コストの償還も計画的に進んでいる。

副産物の消化液の処理については、設立された消化液利用組合が消化液を散布している。

6 バイオガス産業創出の体制づくり



家畜糞尿を利用したバイオガス発電プラントメーカーの土谷特殊農機具製作所が、新エネ大賞で新エネルギー財団会長賞を受賞した。バイオガス事業に携わるのは畜産農家だけでなく、メーカーや研究機関、行政、農協など様々な事業者が関わることで成立する。その体制づくりが重要とのことであった。

所見 バイオガスプラントは様々な関係者の協力を必要とするが、設置することによって畜産の臭気問題の解決にもつながり、売電することによって、経済効果も生まれるなど、魅力的な技術であることから、本市においても導入を検討する必要がある。

(報告者 小島 耕一)

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」

8月7日 千歳市

1 施設建設の経緯と目的

千歳市は、自衛隊が市街地の三方を取り囲むような形状で北東に陸上自衛隊東千歳駐屯地、南東に航空自衛隊千歳基地、南西に北千歳駐屯地が位置しており、しかも市街地の円周部には装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する延長約10km公道、通称「C経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地、その奥に続く北海道大演習場を結んでいる。この「C経路」は、一部住宅地を通ることから、沿線住民から騒音振動による被害などが寄せられていたことから、市ではC経路における騒音などの課題解決を図るため、道路整備や緩衝地帯の整備などを盛り込んだ「C経路対策基本方針」を定め、沿線地域の生活環境の改善に努めてきたが、地域の活性化や生活環境の一層の改善を要望された。

このような状況の中、平成14年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献しようという新たな国の高額補助制度「まちづくり構想策定支援事業」が創設されたことから、C経路沿道の課題解決を図るとともに、市の総合計画で位置付けている総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて防災学習交流施設の整備をおこなうこととし、当時の防衛施設庁に事業採択の要望活動を行い、平成17年12月に正式に補助事業として採択され、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることとした。

総事業費は、約21億円で財源内訳については、防衛省所管、民生安定事業で実施しており、国庫補助率は75%、残り25%は起債75%、市費25%となっている。

2 施設の概要

防災学習交流施設は、総面積約8.4haで、A・B・Cの3ゾーンからなっており、Aゾーンは広さ4.3ha3階建、延べ面積約2,300㎡の防災学習センター「そなえーる」、広さ約2.4haの防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、

駐車場などを配置しており、「そなえる」には、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的とした起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設になっている。Bゾーン「学びの広場」は、広さ 1.1ha、造成に伴う雨水調整池と消化体験や救出体験を通し、自助共助を学ぶことを目的に設置した広場となっている。

Cゾーン「防災の森」は、広さ 3ha で約 150 人がキャンプ利用できる「野営生活訓練広場」調査池を兼ねた「多目的広場」湧水を利用した「河川災害訓練広場」、「土のう訓練広場」、アスレチック遊具などを設置した「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を配置し共同作業が体験できる広場となっている。

3 利用状況

平成 22 年度は 37,644 人、平成 23 年は、58,393 人、平成 24 年度は 48,615 人、平成 25 年度は 47,484 人、平成 26 年度 44,399 人、平成 27 年度 42,027 人、平成 28 年度 39,526 人と落ち込んだが、平成 29 年度 41,891 人と回復し、開設からの利用者数は 30 万人を突破した。

4 考察

近年、全国各地で頻発している自然災害は被害が大きく家屋の倒壊や人的被害も数多く発生している。本市においても自主防災組織や防災訓練等を実施しております、千歳市の施設は多くの市民への周知と体験ができることかた、児童生徒からお年寄りまでの体験型施設であり、素晴らしい施設と感じた。

（報告者 齋藤 寿一）



札幌MICE総合戦略について

8月8日 札幌市

1 背景

「MICE」とは、企業等の会議 (Meeting)、報奨旅行 (Incentive Travel)、国際会議・学術会議・学会等 (Convention)、展示会、イベント (Exhibition・Event) の頭文字をとり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称として用いられている。

札幌市では、公益財団法人札幌国際プラザとともに、コンベンションをはじめとするMICEの誘致に比較的早い時期から着目し、これまで積極的な取組を進めてきた。平成 15 年には札幌コンベンションセンターをオープンさせ、平成 22 年には、「札幌MICE総合戦略」を策定し、ソフト及びハードの両面でMICE推進を実践してきた。

しかし、MICEの推進については、中国や韓国、シンガポール等の台頭により、日本の地位が相対的に低下している。国では、MICEの国際競争力を高める取組を展開しており、観光立国推進閣僚会議で決定した「観光立国実現に向けたアクションプログラム

2014」にも主要な柱としてMICEを位置付けている。

戦略策定から5か年が経過し、国際会議やインセンティブツアーの動向、国内外の他都市の状況等、MICEを取り巻く環境は著しく変化していることから、新たな戦略を策定した。

2 戦略の目的

新たなMICEの総合戦略は、札幌の都市の魅力を十分に生かしたMICEの推進に取り組み、地元への直接的な経済波及効果、札幌のブランド力向上と観光を含めたリピーター確保、学術レベルの向上や発展、市民における創造性の育成等を図ること目的に策定した。

3 戦略の基本方針

「札幌の魅力あふれる“ONLY ONE”MICE都市」をキャッチフレーズに「重点誘致ターゲット」定め、集中的に誘致プロモーションを行っていく。

重点誘致ターゲット 国内及びアジアをターゲットとした学術系の大規模会議

主に東アジア・東南アジアからのインセンティブツアー

国内外に向けたPR効果の高い政府系国際会議

札幌の特色を生かしたスポーツ関連の会議、大会、イベント

4 札幌コンベンションセンターの現状

建設事業費 約200億円

運営人数 正職員21人、その他31人、合計52人

会議の開催状況 会議988件 人数18万人 展示会147件 14.5万人

収支 5.5億円 支出 5.5億円

経済的な効果 生産誘発額 225.5億円

雇用誘発効果 54.5万人日

税収効果 1.3億円

5 新たなコンベンションセンターの設置

さっぽろ芸術文化の館・ニトリ文化ホールが閉館する予定になっており、3000人を超える大規模な学会や会議の誘致が困難になっていることから、新たなコンベンションセンターを設置する計画である。

新たな施設では、国際会議、展示会場、ホテルを一体的に整備し、民間とのコンセッション方式で整備を進めていく予定である。

6 所見

国においても観光立国戦略の一つとしてMICEを位置付けており、札幌MICE総合戦略の経済効果でもわかるとおりMICEの経済波及効果が高いことが理解できた。

今後、本市においても塩原板室といった温泉地を有しており、国際医療福祉大学が拡充される予定であり、県の北都として魅力ある都市づくりのためにMICEに関する総合戦略の策定が必要と考えられた。

(報告者 小島耕一)

札幌市若者出会い創出事業「さっぽろJOIN CAFE」

8月8日 札幌市

1 事業導入の経緯

札幌市では安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子育ての不安解消につながる取組を積極的に推進しているが、札幌市の平成27年の合計特殊出生率は、1.18で政令市の中で最も低く、平成28年1月に策定した「さっぽろ未来創生プラン」における希望出生率1.5とは大きな乖離がある。

このプランでは、札幌市の合計特殊出生率が低位にある要因は、出生率の高い年齢層（25～39歳）において全国と比べて未婚率が高いことや、夫婦の持つ子供の数が少ないことにあると分析している。さらに札幌市が平成28年6月に実施した「札幌市の出生率に係る意識調査」では出会いのために行いたいこととして、「友人に紹介を頼む」という回答が多くありましたが、結婚相手の紹介を頼める人は「特になし」と回答した割合が全国平均を大幅に上まっていた。こうした状況から、結婚を希望する若者の出会い機会を設けることで、若者の理想のライフプランの実現を支援することを目的として「さっぽろJOIN CAFE」と題して事業を展開している。

2 事業の内容

「さっぽろJOIN CAFE」では、単に異性との出会いの場を作り出すだけでなく、共通の趣味や活動を通じて、新たな仲間との出会いをサポートできればと考えている。新たな出会いが新たな居場所や交流を生み出し、プライベートはもちろん、仕事やその他の活動など様々な場面で生きてくる。「さっぽろJOIN CAFE」への参加がそのきっかけになることを目的としている。

具体的な内容はプロカメラマンによるカメラ講座、ハーブ講座、いち推し本を語る会、など平成29年度は13のプログラムを実施し、延べ参加者数は321名。各プログラムのアンケート調査では「満足した」77%、「まあまあ満足した」18%であり、約95%の参加者が満足感を得た結果となっている。

3 所見

婚活イベントとしては、ただ男女が出会う場所を提供するだけでなく、札幌市のように趣味の集いの講座を提供して共通の趣味の中でのカップリングを目指している取組が特徴的であった。

（報告者 齋藤 寿一）

